



KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

放部14の間隔を変更しうる弾性を備える本体部11であって、所定のピッチを有するコイル状の第1の頭髮保持部11aと、該第1の頭髮保持部11aの両端に設けた、前記開放部14を形成する2つの頭部固定部11bとを供える本体部11、所定のピッチを有するコイル状の第2の頭髮保持部(12a、12b)を有する円弧状の頭髮保持可動部12、及び頭髮保持可動部12を、本体部11の各頭部固定部11bの上方に枢動可能に取り付ける本体接続部13を備える。

要 約 書

帽子着用後における、前髪や頭頂部における頭髪等の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能な帽子着用時の髪型保持具を提供する。本発明の髪型保持具10は、開放した部分環状型の形態を有し、該開放部14の間隔を変更しうる弾性を備える本体部11であって、所定のピッチを有するコイル状の第1の頭髪保持部11aと、該第1の頭髪保持部11aの両端に設けた、前記開放部14を形成する2つの頭部固定部11bとを供える本体部11、所定のピッチを有するコイル状の第2の頭髪保持部(12a、12b)を有する円弧状の頭髪保持可動部12、及び頭髪保持可動部12を、本体部11の各頭部固定部11bの上方に枢動可能に取り付ける本体接続部13を備える。

明 細 書

帽子着用時の髪型保持具

技術分野

[0001] 本発明は、帽子着用後における頭髪の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能な帽子着用時の髪型保持具に関する。

背景技術

[0002] 一般に、帽子着用により頭髪が押し潰れ、髪型が乱される。この髪型の乱れは、長時間帽子を着用した際や、頭皮に汗をかいた際には容易に整えることができず、洗髪やドライヤーによる整髪等を余儀なくされる。このため、紫外線や日光による熱を予防する必要がある場合や、スタイル的に帽子を着用したい場合であっても、髪型の乱れを気にして帽子の着用を避ける人が多い。

ところで、頭髪は、ケラチンという蛋白質により主に構成され、該蛋白質の水素結合等によって頭髪のくせや流れが維持される。例えば、洗髪等により頭髪を水に濡らすと、頭髪の蛋白質における水素結合等が切れ、頭髪のくせがなくなり易くなる。その後、ドライヤー等で乾燥させながら整髪すると、該乾燥により、所望の髪型が維持されるように再び頭髪の蛋白質が水素結合等により結合し、頭髪に所望のくせや流れを与え、それが維持される。

帽子を着用した際には、頭髪が帽子により押圧され、その状態で頭皮等に汗をかくと、該汗により、頭髪の根元における蛋白質の水素結合等が切れ、帽子着用前の髪型が維持できなくなる。そして、汗が乾くことにより、帽子により押圧された状態で、頭髪の根元における蛋白質が再び水素結合等により結合し、頭髪が押し潰された状態で髪型が保持される。一般に、髪型は、頭髪の根元のスタイルにより大きく変化し、特に、前髪や頭頂部における頭髪の根元のスタイルの変化は、洗髪等をしないで容易に修正することができない。

そこで、帽子を着用した場合に、着用前の上記頭髪の根元におけるスタイルを容易に維持することができ、髪型の大きな乱れを抑制し、脱帽後に容易に髪型を整えることが可能な帽子着用時の髪型保持具の開発が望まれている。

[0003] 特許文献1～3等において、帽子着用時における髪型の乱れを抑制する髪型保持具が提案されている。しかし、これらは、特に、上記前髪や頭頂部における頭髪の根元のスタイルを有効に保持できるものではない。

また、特許文献4において、コイル状に形成したヘアバンドが提案されている。このヘアバンドは、装着時にコイルの輪間に頭髪を入れ込ませ、安定した状態で頭髪を保持できる。しかし、このヘアバンドは、帽子着用時における髪型の乱れの抑制については何等意図されていない。しかも、帽子着用時において、上記前髪や頭頂部における頭髪の根元のスタイルを有効に保持できる構成を備えていない。

特許文献1:実開昭63-34125号公報

特許文献2:実用新案登録第3125343号公報

特許文献3:実用新案登録第3081722号公報

特許文献4:実開平7-36906号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0004] 本発明の課題は、帽子着用後における、前髪や頭頂部における頭髪等の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能な帽子着用時の髪型保持具を提供することにある。

本発明の別の課題は、帽子着用後における、前髪や頭頂部における頭髪等の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能であり、かつ携帯性に優れた帽子着用時の髪型保持具を提供することにある。

本発明の他の課題は、帽子着用後における、前髪や頭頂部における頭髪等の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能であり、かつ様々な髪型や頭の大きさに合わせて容易に装着位置の変更等が容易な帽子着用時の髪型保持具を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明によれば、開放した部分環状型の形態を有し、該開放部14の間隔を変更しうる弾性を備える本体部11であつて、所定のピッチを有するコイル状の第1の頭髪保持部11aと、該第1の頭髪保持部11aの両端に設けた、前記開放部14を形成する2つ

の頭部固定部11bとを供える本体部11、所定のピッチを有するコイル状の第2の頭髪保持部(12a、12b)を有する円弧状の頭髪保持可動部12、及び頭髪保持可動部12を、本体部11の各頭部固定部11bの上方に枢動可能に取り付ける本体接続部13、を備え、本体部11の頭部固定部11bを両側頭部に固定し、頭髪保持可動部12を所望範囲で枢動させ、第1の頭髪保持部11a及び第2の頭髪保持部(12a、12b)により、少なくとも前髪及び頭頂部付近における頭髪の帽子による押し潰れを抑制するように、帽子着用前に装着して使用する帽子着用時の髪型保持具10が提供される。

[0006] 本体部は、環状の一部を開放した部分環状型の形態であって、環状をなす円弧が、頭部に密着しうるように、前記開放部の間隔を変更して円弧の大きさを調整できるようになっている。このような開放部の間隔を変更しうるように、本体部の第1の頭髪保持部は、ある程度の太さを有する針金状の金属を所定のピッチを有するコイル状に形成し、弾性を付与している。該金属は、頭皮や頭髪を傷めないように、表面が樹脂やゴム等で被覆されていることが好ましい。

本体部における2つの頭部固定部は、両側頭部、通常は耳の上辺りに、開放部の弾性による内側への応力を利用して両側頭部を挟持し、本体部を頭部に密着固定する。該頭部固定部は、本体部を頭部に密着でき、側頭部を傷つけないような形態及び材質であれば特に限定されず、例えば、ピッチ間隔がないコイル状、円柱状、側頭部に接する部分が平面処理された形状であって、少なくとも表面が、樹脂、ゴム等の側頭部や頭髪を傷つけない材質により形成することができる。

[0007] 頭髪保持可動部は、所定のピッチを有するコイル状の第2の頭髪保持部を有する円弧状のものであり、該円弧は、頭部に密着しうる大きさを有している。第2の頭髪保持部は、本体部の第1の頭髪保持部と同様に、ある程度の太さを有する針金状の金属を所定のピッチを有するコイル状に形成し、弾性を付与することで、上記円弧の大きさをある程度調整しうるようにしている。該金属は、頭皮や頭髪を傷めないように、表面が樹脂やゴム等で被覆されていることが好ましい。

[0008] 第1及び第2の頭髪保持部は、所定のピッチを有するコイル形状であるので、該コイルの一部を頭皮に接するように装着することにより、頭髪の少なくとも根元部分がコイル内に入り込み、帽子を装着した際に、第1及び第2の頭髪保持部を装着した箇所

の頭髪の少なくとも根元部分のスタイルを維持するように作用する。

前記コイルの形状は、通常、円状であるが、上記作用を維持しうるのであれば、楕円状、四角状、三角状等の様々な形状にすることもできる。

[0009] 上記作用をより確実にするために、上記コイルのピッチ間隔は、通常5～30mm、好ましくは5～20mmの範囲で調整でき、コイルの高さは、通常3～30mm、好ましくは5～30mmの範囲で調整できる。このようなピッチ間隔や高さの調整は、髪型、頭髪の量等に応じて適宜決定できる。

ピッチの間隔が5mm未満であると、頭髪がコイル内に容易に入り込まない恐れがあり、逆に入り込んだ場合、髪型保持具を頭部から外す際に、頭髪がコイルに絡まる恐れがある。一方、ピッチ間隔が30mmを超える場合には、コイル内に入り込んだ頭髪が固定されず、所望の効果が得られない恐れがある。

ピッチの高さが3mm未満の場合には、コイル内に保持される頭髪の根元部分の長さが短く、所望の効果が得られない恐れがある。一方、ピッチの高さが30mmを超える場合には、帽子を装着した際に帽子が浮きすぎて違和感を生じる恐れがある。

コイルのピッチ間隔やピッチ高さは、第1及び第2の頭髪保持部内で変更することができる。例えば、髪型保持具の装着を容易にするために、第1及び第2の頭髪保持部の中央部におけるピッチ間隔よりも両端部側のピッチ間隔を狭くしたり、該中央部におけるピッチ高さよりも両端部側のピッチ高さを低くすることができる。これらピッチ間隔及び高さの調整は、段階的に行うことも可能である。

[0010] 本体接続部は、頭髪保持可動部が、本体部の各頭部固定部の上方において枢動可能に取り付けることができる構造のものであれば特に限定されず、後述する実施例の例が挙げられる。該枢動は、例えば、本体部の第1の頭髪保持部を、前髪側の根元を含むある範囲の頭髪をコイル内に入り込ませるように装着した際に、第2の頭髪保持部を、頭頂部付近の根元を含むある範囲の頭髪をコイル内に入り込ませるように装着できるように、頭髪保持可動部を本体接続部において枢動できるものであれば良い。

後述するように、本発明の髪型保持具が、頭髪保持可動部を複数有する場合には、所望の頭髪の部分に他の頭髪保持可動部が枢動できるように本体接続部に複数

の頭髪保持可動部を接続することができる。

ここで、必ずしも本体部の第1の頭髪保持部は、前髪付近に装着される必要はなく、頭髪保持可動部の数や髪型に応じて頭髪のどの箇所に装着するかを適宜決定することができる。また、第1及び第2の頭髪保持部における円弧の高さは、頭頂部付近に装着するものを低く、前髪付近に装着するものを高くして、本体部や頭髪保持可動部が頭部の所望箇所に密着して装着し得るように調整することも可能である。

[0011] 前記頭髪保持可動部は、複数設けることができる。複数設けることにより、前髪や頭頂部付近の頭髪以外の箇所にも頭髪保持可動部を装着でき、該装着した箇所の頭髪の潰れも抑制することができる。また、頭髪保持可動部を、頭頂部付近に2箇所以上装着することにより、頭頂部付近の広い範囲における頭髪の潰れを抑制することができる。

頭髪保持可動部の数は、装着のし易さ、駆動範囲、携帯性等を考慮すると、通常1～4、好ましくは1～3、特に好ましくは1～2である。

頭髪保持可動部は、本体接続部に着脱自在に接続することも可能である。この場合、着脱自在に接続するための機構、例えば、後述する実施例の例に示す機構を本体接続部及び頭髪保持可動部に設けることができる。このように頭髪保持可動部を着脱自在にすることにより、髪型に合わせて頭髪保持可動部の数を変更することができる。

[0012] 本発明の髪型保持具は、頭髪保持可動部が駆動するので、不使用時に該頭髪保持可動部を本体部に接するように収容することで容易に携帯することができる。また、本体部及び頭髪保持可動部が円弧形状を有するので、該円弧形状をよりコンパクトにして携帯性を向上させるために、本体部及び頭髪保持可動部の所定箇所に、不使用時に折り畳むことを可能とする、折り畳み部を設けることができる。該折り畳み部は、複数箇所に設けることもでき、その箇所は、携帯性を考慮して円弧形状がほぼ直線形状に近くなるように適宜決定することができる。

[0013] 本発明の髪型保持具においては、頭部の大きさや髪型に合わせて、第1の頭髪保持部及び第2の頭髪保持部の長さ調整をするための延長頭髪保持部材を備えることもできる。該延長頭髪保持部材は、第1の頭髪保持部及び第2の頭髪保持部に、そ

の接続機構を設けることにより、延長頭髮保持部材を着脱自在に接続することができる。

発明の効果

[0014] 本発明の帽子着用時の髪型保持具は、本体部の頭部固定部を両側頭部に固定し、頭髮保持可動部を所望範囲で駆動させて、第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部を、別の所定の頭髮箇所に装着することで、少なくとも2箇所において帽子による頭髮への押圧を抑制することができる。そして、第1及び第2の頭髮保持部は、所定のピッチを有するコイル状をなすので、装着した箇所の頭髮の根元を含む髪がコイルに入り込み、その部分の頭髮が帽子の押圧により潰されることが抑制される。これにより、少なくとも前髪及び頭頂部における頭髮の根元付近の潰れが抑制され、帽子装着による髪形が目立った乱れを防止することができる。

従って、本発明の髪型保持具は、帽子着用後における、前髪や頭頂部における頭髮等の押し潰れを容易に抑制し、帽子着用後の髪型の乱れを容易に整えることが可能である。更に本発明の髪型保持具は、携帯性に優れ、様々な髪型や頭の大きさに合わせて容易に装着位置の変更等を可能にすることもできる。

図面の簡単な説明

- [0015] [図1]本発明の一実施形態に係る髪型保持具を示す概略全体斜視図である。
[図2]図1における第1の頭髮保持具の一部拡大概略図である。
[図3]図1における本体接続部の一例を示す拡大説明図である。
[図4]図1における本体接続部の他の一例を示す拡大説明図である。
[図5]図1における本体接続部の更に他の一例を示す拡大説明図である。
[図6]図1における本体接続部の更に他の一例を示す拡大説明図である。
[図7]図1における本体接続部の更に他の一例を示す拡大説明図である。
[図8]延長頭髮保持部材の使用方法を説明する場合の概略説明図である。

符号の説明

- [0016] 10:髪型保持具
11:本体部
11a:第1の髪型保持部

11b: 頭部固定部

12: 頭髪保持可動部

12a、12b: 第2の髪型保持部

13: 本体接続部

14: 開放部

発明を実施するための最良の形態

[0017] 以下、本発明の好ましい実施形態を、図面を参照して詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されず、種々の変更、改良を加えることができる。

図1において10は、帽子着用時の髪型の押し潰れを抑制する髪型保持具であり、該髪型保持具10は、本体部11と、髪型保持可動部12と、該髪型保持可動部12を本体部10に枢動可能に接続する本体接続部から構成されている。

本体部10は、開放部14において開放された部分環状型の形態を有している。本体部10の円弧部分は、所定のピッチ及び高さを有するコイル状の第1の頭髪保持部11aを備える。該第1の頭髪保持部11aの一部を拡大した図を図2に示す。図2において、Xがコイルのピッチであり、Yがコイルの高さである。このコイルの形状は、図示するような円に限定されず、三角、四角等であっても良い。また、第1の頭髪保持部11aのコイルのピッチ間隔及び高さは、円弧中央部から両端側へ向かって徐々に若干狭く、また低く形成されている。

[0018] 第1の頭髪保持部11aの両端には、髪型保持具10を頭部に固定するための2つの頭部固定部11bが設けられている。頭部固定部11bは、側頭部に装着する際に、該側頭部に接する部分が平面処理された半円柱状の樹脂カバーで覆われている。

2つの頭部固定部11bの間には、開放部14があり、頭部固定部11bを矢印方向に広げることにより、開放部14の間隔を広げて、本体部11の頭部への装着を容易にすることができる。本体部11はこのような弾性を有するような金属等の材質で形成されているが、第1の頭髪保持部11aの表面は、樹脂又はゴムにより被覆されている。

[0019] 本体部11の第1の頭髪保持部11aを挟むように、2つの頭髪保持可動部12が、頭部固定部11bの上方における後述する接続部本体13に接続されている。該頭部保持可動部12は、第1の頭髪保持部11a側及びその逆側に枢動可能に接続されている。

頭髪保持可動部12は、所定のピッチ及び高さを有するコイル状の第2の頭髪保持部(12a、12b)を備える。該第2の頭髪保持部(12a、12b)は、上記第1の頭髪保持部11aと同様な構成を備えている。ここで、第1の頭髪保持部11aの円弧の高さhは、第2の頭髪保持部12aの円弧の高さよりも若干低くしている。後述するように、髪型保持具10を頭部に装着する際に、第1の頭髪保持部11aが、頭頂部に密着しうるようにするためである。

[0020] 本体接続部13は、頭髪保持可動部12が枢動可能となるように第1の頭髪保持部に固定又は着脱自在に取り付けることができる構造のものであれば、その構造は特に限定されない。例えば、図3に示す支点13aに、第2の頭髪保持部12aを枢動可能に取り付ける構造のもの、図4に示す支点13を2つ備え、該支点13に第2の頭髪保持部(12a、12b)(図示せず)を枢動可能に取り付ける構造のもの、図5及び図6に示すように、第2の頭髪保持部(12a、12b又は12a)の両端にフック構造12cを設け、該構造12cを着脱自在に、且つ枢動可能に取り付けることを可能にした、第1の頭髪保持部11aに設けたリング状の本体接続部13、図7に示すように、第2の頭髪保持部(12a、12b)を有する頭髪保持可動部12の両端が、2つの回転軸13aに、該回転軸13aが回転することにより頭髪保持可動部12が枢動するように固定され、枢動後に回転軸13aを固定することが可能な2つのナット13bを備える本体接続部13が挙げられる。

[0021] 図1に示す本体部11における本体接続部13の下方には、収納時にコンパクト化を可能にする折り畳み機構15が設けられている。該折り畳み機構15は、頭部固定部11bを内側に折り畳むことができ、且つ外側に折り畳むことができない機構を有している。

このような折り畳み機構15は、第1及び第2の頭髪保持部の所望箇所にそれぞれ1箇所以上設けることにより、不使用時の収容を更に容易にすることができる。

[0022] 第1の頭髪保持部11a及び第2の頭髪保持部(12a、12b)には、頭部の大きさや髪型に合わせて、長さ調整をするための延長頭髪保持部材16を設けることができる。この際、第1の頭髪保持部11a及び第2の頭髪保持部(12a、12b)には、前記延長頭髪保持部材16を着脱自在に接続しうる接続機構(17a、17b)を設けることができ、第1の頭髪保持部11aを用いた場合の例を、図8に示す。

[0023] 延長頭髪保持部材16は、第1の頭髪保持部11aと同様なコイル状を有し、該第1の頭髪保持部11aと接続することが可能な凹部を有する接続部16aと凸部を有する接続部16bを備える。一方、第1の頭髪保持部11aには、凸部を有する接続部17a及び凹部を有する接続部17bを備える。通常は、接続部17aと接続部17bが接続され使用される。該接続を外し、延長頭髪保持部材16の接続部16aに接続部17aを、接続部16bに接続部17bを接続することにより、頭髪保持部を延長することができる。

[0024] 図1に示す髪型保持具10は、本体部11の頭部固定部11bを、耳の上方辺りの両側頭部に固定し、第1の頭髪保持部11aのコイル内に、頭頂部付近の頭髪を入れ込んで頭皮に密着固定し、第2の頭髪保持部12aを枢動させ、第2の頭髪保持部12aのコイル内に前髪周辺の頭髪を入れ込んで頭皮に密着固定し、更に、第2の頭髪保持部12bを枢動させ、第2の頭髪保持部12bのコイル内に第1の頭髪保持部11aより後ろ側の頭頂部における頭髪を入れ込んで頭皮に密着固定することにより、装着した箇所の頭髪の根元を含む髪がコイルに保護され、その部分の頭髪が帽子の押圧により潰されることが抑制される。

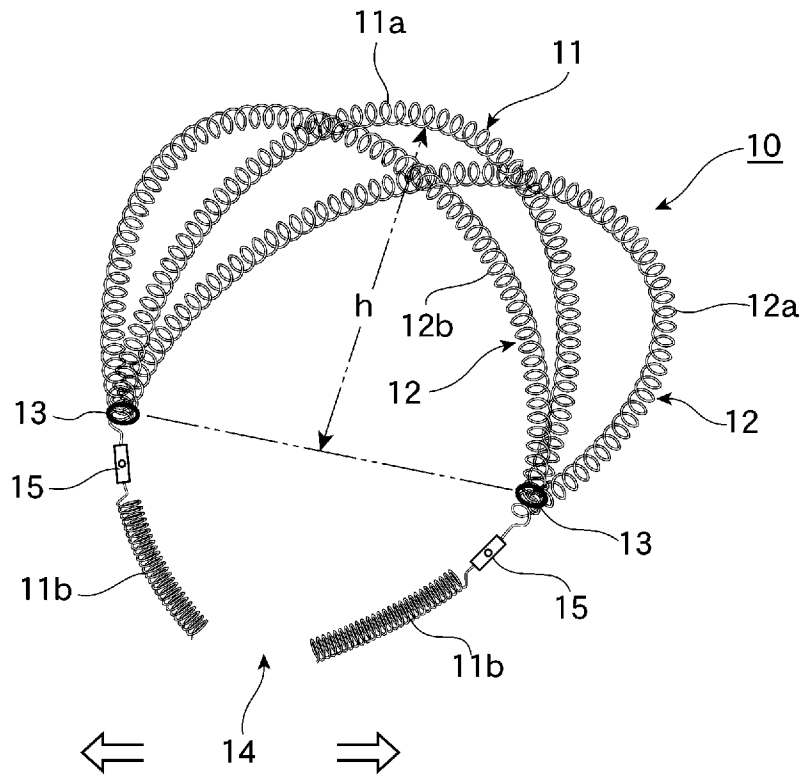
この実施形態においては、2つの頭髪保持可動部12を用いたが、これを1つに減ずることも、また3以上に増やすことも可能である。例えば、第2の頭髪保持部12aを有する頭髪保持可動部12を減じた場合には、本体部11の第1の頭髪保持部11aを前髪付近に設置し、第2の頭髪保持部12bを有する頭髪保持可動部12を枢動させ、頭頂部に設置することができる。

請求の範囲

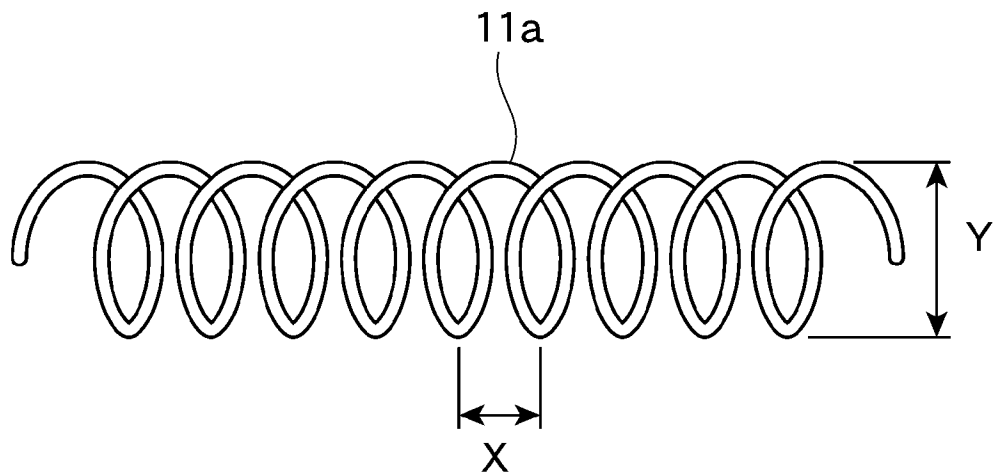
- [1] 開放した部分環状型の形態を有し、該開放部の間隔を変更しうる弾性を備える本体部であつて、所定のピッチを有するコイル状の第1の頭髮保持部と、該第1の頭髮保持部の両端に設けた、前記開放部を形成する2つの頭部固定部とを供える本体部、
- 、
- 所定のピッチを有するコイル状の第2の頭髮保持部を有する円弧状の頭髮保持可動部、及び
- 頭髮保持可動部を、本体部の各頭部固定部の上方に枢動可能に取り付ける本体接続部、を備え、
- 本体部の頭部固定部を両側頭部に固定し、頭髮保持可動部を所望範囲で枢動させ、第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部により、少なくとも前髪及び頭頂部付近における頭髮の帽子による押し潰れを抑制するように、帽子着用前に装着して使用する帽子着用時の髪型保持具。
- [2] 頭髮保持可動部を複数備える請求項1記載の髪型保持具。
- [3] 本体接続部に着脱自在に頭髮保持可動部を接続するための機構を本体接続部及び頭髮保持可動部に備える請求項1又は2記載の髪型保持具。
- [4] 本体部及び頭髮保持可動部の所定箇所に、不使用時に折り畳むことを可能にする、折り畳み部を備えた請求項1～3のいずれかに記載の髪型保持具。
- [5] 第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部の長さ調整をするための延長頭髮保持部材を備え、第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部に、前記延長頭髮保持部材を着脱自在に接続しうる接続機構を備えた請求項1～4のいずれかに記載の髪型保持部。
- [6] 第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部におけるピッチ間隔が、5～30mmであり、且つコイルの高さが3～30mmである請求項1～5のいずれかに記載の髪型保持部。
- [7] 第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部において、中央部におけるピッチ間隔よりも両端部側のピッチ間隔を狭くした請求項1～6のいずれかに記載の髪型保持具。
- [8] 第1の頭髮保持部及び第2の頭髮保持部において、中央部におけるピッチ高さより

も両端部側のピッチ高さを低くした請求項1～7のいずれかに記載の髪型保持具。

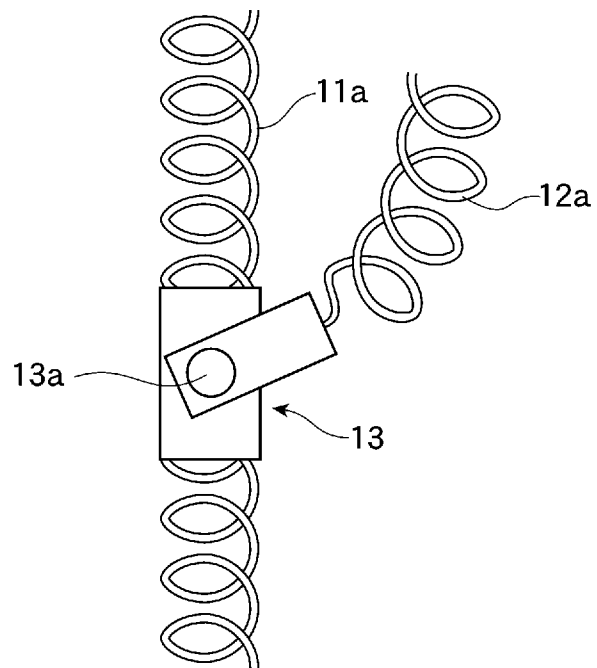
[図1]



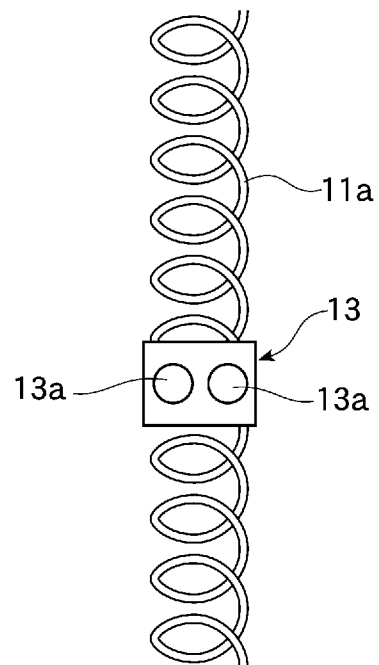
[図2]



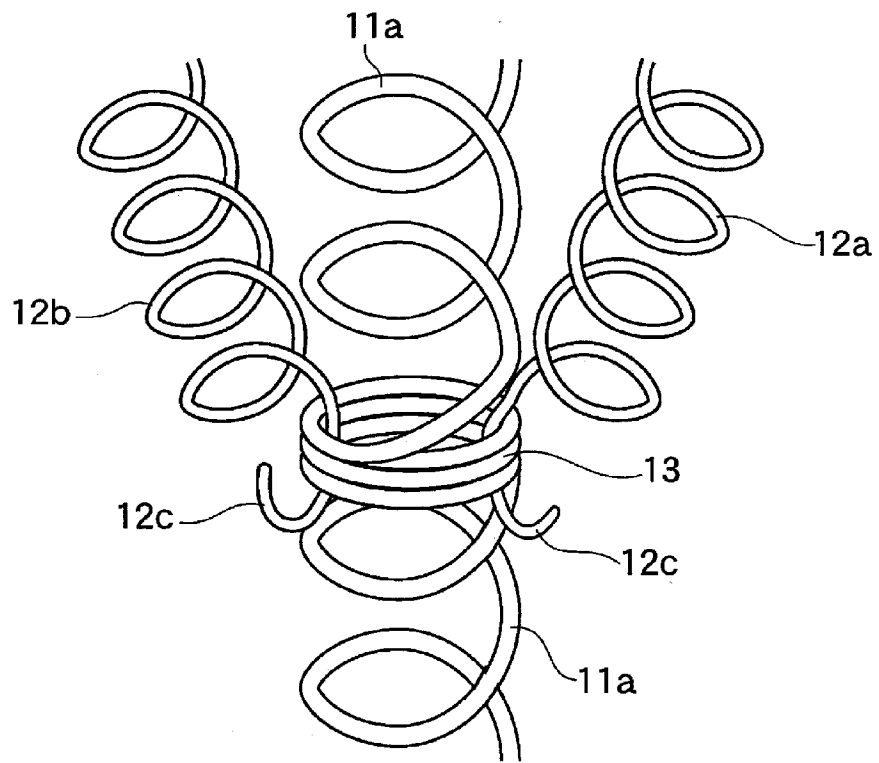
[図3]



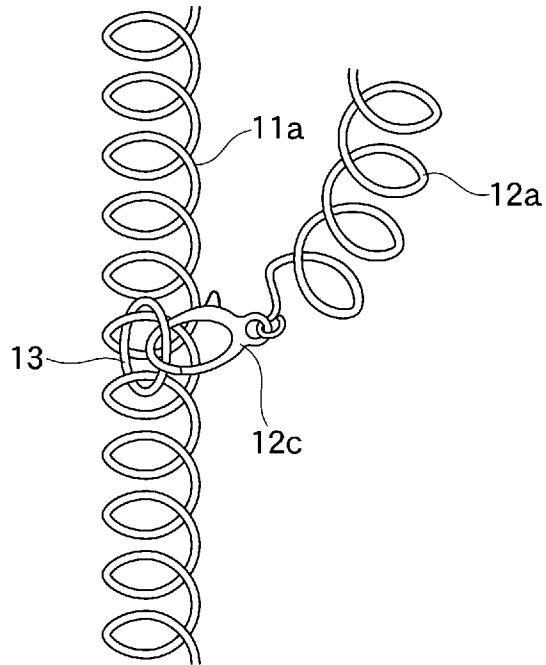
[図4]



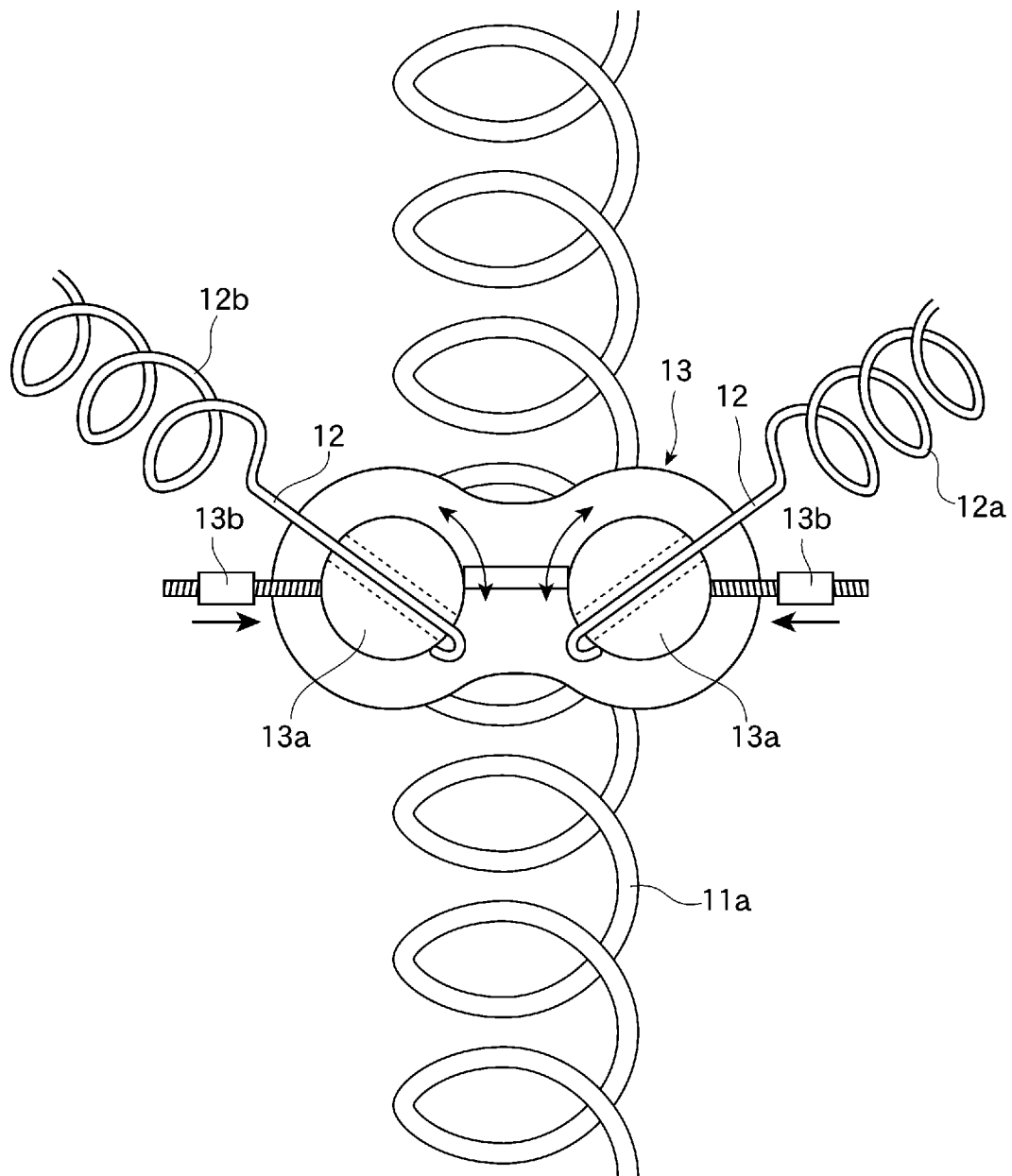
[図5]



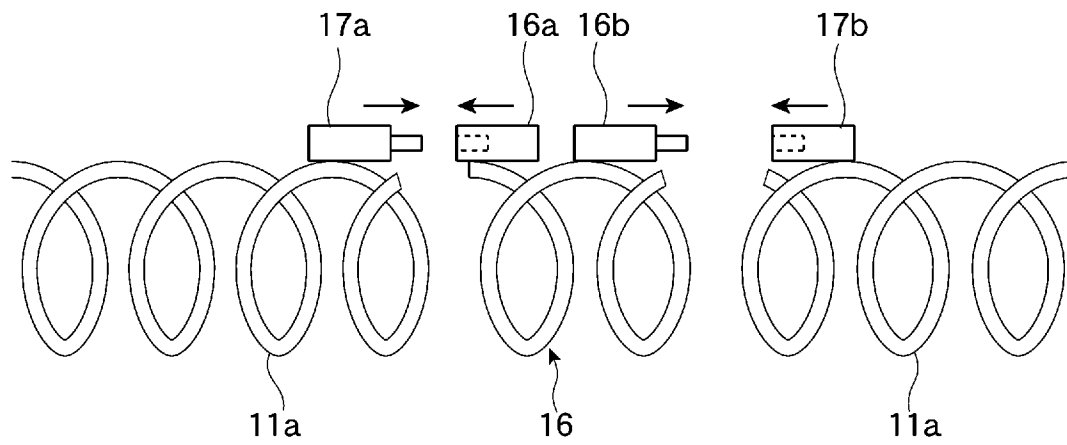
[図6]



[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2008/050168

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
A45D8/40(2006.01) i, A42B1/04(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
A45D8/40, A42B1/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2008
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2008	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2008

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 19429 C1 (Unosuke TOMURA), 24 February, 1911 (24.02.11), Claims; all drawings (Family: none)	1-8
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 111919/1974 (Laid-open No. 38516/1976) (Toshio YOKOMIZO), 23 March, 1976 (23.03.76), Claims; all drawings (Family: none)	1-6

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 12 March, 2008 (12.03.08)	Date of mailing of the international search report 25 March, 2008 (25.03.08)
--	---

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2008/050168

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 3125343 U (Kyoko TSURUNAGA), 23 August, 2006 (23.08.06), Par. No. [0007]; all drawings (Family: none)	3-8
Y	JP 28933 Z1 (Tanigoro TAKIMOTO), 02 October, 1913 (02.10.13), Full text; all drawings (Family: none)	5-8
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 67209/1993 (Laid-open No. 36906/1995) (Kabushiki Kaisha Yukku Koporeshon), 11 July, 1995 (11.07.95), Par. No. [0011]; Fig. 1 (Family: none)	7
Y	JP 26-3365 Y1 (Tamekiyo YOTSUMOTO), 05 April, 1951 (05.04.51), Full text; all drawings (Family: none)	8

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. A45D8/40(2006.01)i, A42B1/04(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. A45D8/40, A42B1/04			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2008年 日本国実用新案登録公報 1996-2008年 日本国登録実用新案公報 1994-2008年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 19429 C1 (戸村 卯之助) 1911.02.24, 特許請求の範囲、全図 (ファミリーなし)	1-8	
Y	日本国実用新案登録出願49-111919号(日本国実用新案登録出願公開51-38516号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (横溝 利雄) 1976.03.23, 実用新案登録請求の範囲、全図 (ファミリーなし)	1-6	
Y	JP 3125343 U (鶴長 京子) 2006.08.23, 段落【0007】、全図 (フ	3-8	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。		<input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 12.03.2008		国際調査報告の発送日 25.03.2008	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 村山 睦	3 R 9325
		電話番号 03-3581-1101	内線 3386

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	ファミリーなし)	
Y	JP 28933 Z1 (瀧本 谷五郎) 1913. 10. 02, 全文、全図 (ファミリーなし)	5 - 8
Y	日本国実用新案登録出願 5-67209 号(日本国実用新案登録出願公開 7-36906 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (株式会社ユック・コーポレーション) 1995. 07. 11, 【0011】、【図1】 (ファミリーなし)	7
Y	JP 26-3365 Y1 (四本 爲清) 1951. 04. 05, 全文、全図 (ファミリーなし)	8